



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日
東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行 上場取引所
 コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横山 秀樹 (TEL) (0985)32-8212
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	90,159	12.4	19,831	42.1	14,094	44.0
2025年3月期	80,192	16.4	13,947	39.6	9,784	38.0

(注) 包括利益 2026年3月期 36,037百万円(-%) 2025年3月期 2,715百万円(△90.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	167.32	166.61	6.8	0.4	21.9
2025年3月期	114.79	114.26	5.1	0.3	17.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,076,325	222,335	5.4	2,647.83
2025年3月期	4,071,776	189,639	4.6	2,230.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 222,170百万円 2025年3月期 189,448百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「1株当たり純資産」については、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△110,602	57,627	△3,386	771,899
2025年3月期	△124,271	30,543	△2,907	828,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,868	19.1	0.9
2026年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00	3,356	23.9	1.6
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		32.4	

(注) 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。当該株式分割を考慮した配当金額は2025年3月期第2四半期末1株当たり11円、期末1株当たり11円 合計22円、2026年3月期第2四半期末1株当たり18円、期末1株当たり22円 合計40円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	12.7	9,800	1.5	6,900	1.9	82.23
通期	95,400	5.8	21,200	6.8	14,500	2.8	172.81

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	85,667,000株	2025年3月期	85,667,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,760,720株	2025年3月期	735,225株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	84,235,275株	2025年3月期	85,238,500株

(注)2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」については、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,961	13.6	19,070	43.5	13,579	45.3
2025年3月期	73,864	17.8	13,284	43.8	9,342	41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	161.20	160.52
2025年3月期	109.60	109.10

(注)2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,061,813	211,684	5.2	2,520.89
2025年3月期	4,060,743	180,992	4.4	2,128.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 211,518百万円 2025年3月期 180,801百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「1株当たり純資産」については、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	13.5	9,500	2.6	6,700	2.8	79.85
通 期	89,200	6.2	20,500	7.4	14,000	3.0	166.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績の概況	4
(2) 財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
役員異動	21

※ 2026年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2025年度の国内経済は、緩やかな回復基調が継続しました。企業の設備投資は、省力化やデジタル化投資を中心に底堅く推移しました。雇用・所得環境については、食料品を中心とした物価上昇の影響があるものの、春闘での高水準な賃上げの継続もあり、個人消費は持ち直しの動きがみられています。

金融市場においては、日経平均株価は、米国トランプ政権による関税強化への懸念から一時急落しましたが、その後、半導体やAIを中心としたハイテク投資の需要期待から株価は大きく反発しました。一時5万9,000円台まで上昇したものの、年度末にかけては、中東情勢の緊迫を受けた原油価格の高騰などを背景に、当期末は5万1,000円台まで下落しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による政策金利の引き上げを受け、上昇基調を強めました。12月に政策金利が0.75%に引き上げられると、長期金利は節目の2.0%に到達し、当期末は2.3%台まで上昇しました。為替相場（対ドル）は、4月にトランプ政権による関税強化を受け一時140円台まで円高が進みましたが、その後は日本の財政懸念の高まりやドル需要の増加を背景に円安基調となり、当期末は158円台で推移しました。

県内経済は、法人の生産活動は弱含んでいるものの、個人消費を中心に緩やかな回復が続いています。観光需要の回復や堅調な雇用環境により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されています。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ99億66百万円増加して901億59百万円となりました。

経常費用は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したこと、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ40億82百万円増加して703億27百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ58億84百万円増加して198億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同43億9百万円増加して140億94百万円となり、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ102億73百万円増加して846億41百万円となりました。経常費用は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したこと、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ44億58百万円増加して654億25百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ58億15百万円増加して192億16百万円となりました。

② リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ3億35百万円減少して53億11百万円となりました。一方、経常費用は、リース資産売上原価や与信関連費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ3億88百万円減少して48億33百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ52百万円増加して4億77百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少して8億19百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ20百万円減少して6億78百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ16百万円増加して1億41百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「増収増益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は954億円、経常利益は212億円、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円、いずれも過去最高を更新する見込みです。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出及び法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ766億円増加して2兆4,672億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、地方債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ81億円減少して7,651億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ253億円増加して1,257億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同105億円増加して401億円となりました。また、保険の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ226億円増加して2,376億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ522億円増加して3兆2,148億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ563億51百万円減少して7,718億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売現先勘定等の純増減は減少したものの、預金や譲渡性預金の純増減が増加したことから、前連結会計年度に比べ136億68百万円増加して1,106億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことから、前連結会計年度に比べ270億83百万円増加して576億27百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことから、前連結会計年度に比べ4億79百万円減少して33億86百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結自己資本比率 (国内基準)	8.39%	8.90%	9.06%	9.64%	9.78%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.21%	8.66%	8.78%	9.63%	9.74%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、2026年6月25日開催の定時株主総会において1株当たり110円にて提案し、既の実施済みの中間配当金1株当たり90円と合わせて、年間配当金は200円（2026年4月1日付で実施した普通株式1株を5株とする株式分割を考慮した場合の年間配当金は40円）とすることを予定しております。

株主の皆さまへ積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針として、中期経営計画最終年度（2029年3月期）までに、配当性向40%程度とすることを目標とし、積極的に1株当たり配当金の増加を目指してまいります。2026年度の年間配当金予想につきましては、前期比で1株当たり16円増配となる1株当たり56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	828,456	772,172
有価証券	773,296	765,176
貸出金	2,390,651	2,467,269
外国為替	5,289	12,034
リース債権及びリース投資資産	9,751	9,958
その他資産	42,658	31,228
有形固定資産	23,089	23,156
建物	7,712	7,742
土地	13,083	13,051
建設仮勘定	119	4
その他の有形固定資産	2,174	2,357
無形固定資産	4,813	3,951
ソフトウェア	4,743	3,883
その他の無形固定資産	69	67
退職給付に係る資産	3,930	6,065
繰延税金資産	2,367	302
支払承諾見返	3,118	2,718
貸倒引当金	△15,647	△17,709
資産の部合計	4,071,776	4,076,325
負債の部		
預金	3,121,499	3,144,553
譲渡性預金	41,099	70,288
コールマネー及び売渡手形	24,500	—
売現先勘定	112,293	128,852
債券貸借取引受入担保金	184,747	189,078
借入金	354,512	276,277
外国為替	121	389
その他負債	36,790	32,103
役員賞与引当金	28	31
退職給付に係る負債	957	119
睡眠預金払戻損失引当金	62	67
偶発損失引当金	238	300
繰延税金負債	—	7,047
再評価に係る繰延税金負債	2,166	2,160
支払承諾	3,118	2,718
負債の部合計	3,882,137	3,853,989
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	145,838	157,477
自己株式	△473	△1,319
株主資本合計	172,841	183,634
その他有価証券評価差額金	8,964	26,858
繰延ヘッジ損益	2,540	5,099
土地再評価差額金	2,553	2,538
退職給付に係る調整累計額	2,549	4,038
その他の包括利益累計額合計	16,607	38,535
新株予約権	190	165
純資産の部合計	189,639	222,335
負債及び純資産の部合計	4,071,776	4,076,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	80,192	90,159
資金運用収益	54,617	63,035
貸出金利息	30,399	35,868
有価証券利息配当金	20,670	22,377
コールローン利息及び買入手形利息	11	2
預け金利息	0	0
その他の受入利息	3,536	4,787
役務取引等収益	12,369	12,755
その他業務収益	9,123	7,481
その他経常収益	4,082	6,886
償却債権取立益	215	63
その他の経常収益	3,867	6,823
経常費用	66,245	70,327
資金調達費用	16,269	19,947
預金利息	1,834	5,911
譲渡性預金利息	69	325
コールマネー利息及び売渡手形利息	183	26
売現先利息	4,729	5,433
債券貸借取引支払利息	9,405	8,067
借入金利息	37	160
その他の支払利息	10	23
役務取引等費用	5,837	6,407
その他業務費用	13,935	13,356
営業経費	25,095	25,710
その他経常費用	5,108	4,905
貸倒引当金繰入額	3,509	3,261
その他の経常費用	1,598	1,644
経常利益	13,947	19,831
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	57	34
固定資産処分損	57	34
税金等調整前当期純利益	13,889	19,798
法人税、住民税及び事業税	3,740	6,254
法人税等調整額	364	△550
法人税等合計	4,104	5,704
当期純利益	9,784	14,094
親会社株主に帰属する当期純利益	9,784	14,094

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,784	14,094
その他の包括利益	△7,069	21,943
その他有価証券評価差額金	△7,457	17,894
繰延ヘッジ損益	△441	2,559
退職給付に係る調整額	829	1,489
包括利益	2,715	36,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,715	36,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	139,464	△977	165,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,800		△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			9,784		9,784
自己株式の取得				△1,107	△1,107
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△1,610		1,610	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,610	△1,610		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,374	503	6,877
当期末残高	14,697	12,779	145,838	△473	172,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739	148	189,852
当期変動額							
剰余金の配当							△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益							9,784
自己株式の取得							△1,107
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,457	△441	△62	829	△7,131	41	△7,090
当期変動額合計	△7,457	△441	△62	829	△7,131	41	△213
当期末残高	8,964	2,540	2,553	2,549	16,607	190	189,639

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	145,838	△473	172,841
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444		△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益			14,094		14,094
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分		△26		96	70
土地再評価差額金の取崩			14		14
利益剰余金から資本剰余金への振替		26	△26		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,638	△845	10,792
当期末残高	14,697	12,779	157,477	△1,319	183,634

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,964	2,540	2,553	2,549	16,607	190	189,639
当期変動額							
剰余金の配当							△2,444
親会社株主に帰属する当期純利益							14,094
自己株式の取得							△942
自己株式の処分							70
土地再評価差額金の取崩							14
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,894	2,559	△14	1,489	21,928	△24	21,904
当期変動額合計	17,894	2,559	△14	1,489	21,928	△24	32,696
当期末残高	26,858	5,099	2,538	4,038	38,535	165	222,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,889	19,798
減価償却費	2,893	2,826
貸倒引当金の増減(△)	1,366	2,062
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△171	△194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△301	△609
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△93	4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	94	62
資金運用収益	△54,617	△63,035
資金調達費用	16,269	19,947
有価証券関係損益(△)	2,292	1,588
為替差損益(△は益)	1,468	△2,733
固定資産処分損益(△は益)	57	33
貸出金の純増(△)減	△107,333	△76,613
預金の純増減(△)	6,875	22,567
譲渡性預金の純増減(△)	△7,428	29,188
売現先勘定の純増減(△)	48,472	8,172
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△123,687	△78,234
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△44	△67
コールローン等の純増(△)減	1,644	—
コールマネー等の純増減(△)	2,303	△24,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	25,027	△8,469
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,312	△6,379
外国為替(負債)の純増減(△)	84	265
資金運用による収入	52,588	61,833
資金調達による支出	△15,346	△18,420
その他	16,922	3,845
小計	△119,083	△107,057
法人税等の支払額	△5,187	△3,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,271	△110,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△534,739	△297,902
有価証券の売却による収入	423,866	235,598
有価証券の償還による収入	143,939	121,303
有形固定資産の取得による支出	△700	△707
有形固定資産の売却による収入	—	22
無形固定資産の取得による支出	△1,822	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,543	57,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,800	△2,444
自己株式の取得による支出	△1,107	△942
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,638	△56,351
現金及び現金同等物の期首残高	924,888	828,250
現金及び現金同等物の期末残高	828,250	771,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,264	5,346	79,610	581	80,192	—	80,192
セグメント間の内部経常収益	103	300	403	242	645	△645	—
計	74,367	5,647	80,014	824	80,838	△645	80,192
セグメント利益	13,400	425	13,825	125	13,951	△4	13,947
セグメント資産	4,062,624	16,713	4,079,337	6,175	4,085,513	△13,736	4,071,776
その他の項目							
減価償却費	2,593	290	2,883	9	2,893	—	2,893
資金運用収益	54,485	159	54,644	25	54,669	△51	54,617
資金調達費用	16,273	68	16,342	10	16,352	△83	16,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,546	119	2,666	0	2,667	—	2,667

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,736百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△83百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	84,527	5,043	89,570	589	90,159	—	90,159
セグメント間の内部経常収益	114	268	382	230	613	△613	—
計	84,641	5,311	89,952	819	90,772	△613	90,159
セグメント利益	19,216	477	19,694	141	19,835	△4	19,831
セグメント資産	4,066,857	17,148	4,084,006	6,230	4,090,237	△13,911	4,076,325
その他の項目							
減価償却費	2,510	307	2,818	8	2,826	—	2,826
資金運用収益	62,909	162	63,072	31	63,103	△68	63,035
資金調達費用	19,931	95	20,026	11	20,038	△91	19,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,467	356	1,824	2	1,827	—	1,827

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,911百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△91百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,230円60銭	2,647円83銭
1株当たり当期純利益	114円79銭	167円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114円26銭	166円61銭

(注)1 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	189,639	222,335
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	190	165
うち新株予約権	百万円	190	165
うち非支配株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	189,448	222,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	84,931	83,906

(注)3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,784	14,094
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,784	14,094
普通株式の期中平均株式数	千株	85,238	84,235
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	392	358
うち新株予約権	千株	392	358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	828,368	772,086
現金	57,688	31,234
預け金	770,679	740,852
有価証券	776,896	768,778
国債	44,915	65,219
地方債	168,763	115,734
社債	57,810	48,351
株式	81,900	113,081
その他の証券	423,506	426,392
貸出金	2,396,587	2,473,309
割引手形	1,988	668
手形貸付	26,608	20,845
証書貸付	2,134,632	2,230,455
当座貸越	233,358	221,339
外国為替	5,289	12,034
外国他店預け	5,219	12,012
買入外国為替	0	—
取立外国為替	70	21
その他資産	33,844	22,459
前払費用	106	120
未収収益	6,435	7,503
先物取引差入証拠金	1,272	1,415
金融派生商品	3,960	7,628
その他の資産	22,068	5,791
有形固定資産	22,233	21,939
建物	7,707	7,741
土地	13,083	13,051
リース資産	439	330
建設仮勘定	119	4
その他の有形固定資産	883	812
無形固定資産	4,699	3,866
ソフトウェア	4,635	3,801
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	1,184	1,378
繰延税金資産	3,251	—
支払承諾見返	3,118	2,718
貸倒引当金	△14,731	△16,758
資産の部合計	4,060,743	4,061,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	3,125,069	3,148,680
当座預金	57,630	51,425
普通預金	2,271,142	2,272,991
貯蓄預金	15,634	14,238
通知預金	89	87
定期預金	725,328	764,611
定期積金	534	468
その他の預金	54,710	44,858
譲渡性預金	44,299	73,188
コールマネー	24,500	—
売現先勘定	112,293	128,852
債券貸借取引受入担保金	184,747	189,078
借入金	349,236	271,021
借入金	349,236	271,021
外国為替	121	389
売渡外国為替	73	7
未払外国為替	47	382
その他負債	32,064	27,238
未決済為替借	20	14
未払法人税等	1,461	4,185
未払費用	3,385	5,057
前受収益	2,214	2,114
給付補填備金	1	2
金融派生商品	268	3,086
リース債務	499	380
資産除去債務	194	197
その他の負債	24,016	12,199
役員賞与引当金	28	31
退職給付引当金	1,804	1,196
睡眠預金払戻損失引当金	62	67
偶発損失引当金	238	300
繰延税金負債	—	5,204
再評価に係る繰延税金負債	2,166	2,160
支払承諾	3,118	2,718
負債の部合計	3,879,751	3,850,129
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,771	8,771
資本準備金	8,771	8,771
利益剰余金	143,748	154,872
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	137,274	148,398
別途積立金	128,501	134,301
繰越利益剰余金	8,773	14,097
自己株式	△473	△1,319
株主資本合計	166,743	177,021
その他有価証券評価差額金	8,964	26,858
繰延ヘッジ損益	2,540	5,099
土地再評価差額金	2,553	2,538
評価・換算差額等合計	14,058	34,497
新株予約権	190	165
純資産の部合計	180,992	211,684
負債及び純資産の部合計	4,060,743	4,061,813

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	73,864	83,961
資金運用収益	54,485	62,909
貸出金利息	30,422	35,903
有価証券利息配当金	20,674	22,381
コールローン利息	11	2
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	1,274	424
その他の受入利息	2,101	4,197
役務取引等収益	12,380	12,767
受入為替手数料	1,895	2,015
その他の役務収益	10,485	10,751
その他業務収益	2,864	1,325
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,864	1,324
その他経常収益	4,134	6,959
償却債権取立益	215	63
株式等売却益	2,967	5,876
その他の経常収益	951	1,019
経常費用	60,580	64,890
資金調達費用	16,273	19,934
預金利息	1,835	5,916
譲渡性預金利息	71	333
コールマネー利息	183	26
売現先利息	4,729	5,433
債券貸借取引支払利息	9,405	8,067
借入金利息	4	110
その他の支払利息	44	48
役務取引等費用	6,076	6,629
支払為替手数料	298	347
その他の役務費用	5,778	6,282
その他業務費用	9,274	8,976
外国為替売買損	2,371	609
国債等債券売却損	6,043	6,530
国債等債券償還損	769	935
国債等債券償却	8	—
金融派生商品費用	82	900
営業経費	24,075	24,574
その他経常費用	4,880	4,776
貸倒引当金繰入額	3,284	3,133
株式等売却損	893	1,008
株式等償却	410	314
その他の経常費用	292	319
経常利益	13,284	19,070
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	57	30
固定資産処分損	57	30
税引前当期純利益	13,226	19,041
法人税、住民税及び事業税	3,506	5,988
法人税等調整額	377	△526
法人税等合計	3,884	5,461
当期純利益	9,342	13,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816
当期変動額								
剰余金の配当							△1,800	△1,800
別途積立金の積立						4,800	△4,800	—
当期純利益							9,342	9,342
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△1,610	△1,610				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,610	1,610			△1,610	△1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,800	1,131	5,931
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	8,773	143,748

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476
当期変動額								
剰余金の配当		△1,800						△1,800
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		9,342						9,342
自己株式の取得	△1,107	△1,107						△1,107
自己株式の処分	0	0						0
自己株式の消却	1,610	—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,457	△441	△62	△7,960	41	△7,919
当期変動額合計	503	6,435	△7,457	△441	△62	△7,960	41	△1,484
当期末残高	△473	166,743	8,964	2,540	2,553	14,058	190	180,992

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	8,773	143,748
当期変動額								
剰余金の配当							△2,444	△2,444
別途積立金の積立						5,800	△5,800	—
当期純利益							13,579	13,579
自己株式の取得								
自己株式の処分			△26	△26				
土地再評価差額金の 取崩							14	14
利益剰余金から資本 剰余金への振替			26	26			△26	△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,800	5,323	11,123
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	134,301	14,097	154,872

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△473	166,743	8,964	2,540	2,553	14,058	190	180,992
当期変動額								
剰余金の配当		△2,444						△2,444
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		13,579						13,579
自己株式の取得	△942	△942						△942
自己株式の処分	96	70						70
土地再評価差額金の 取崩		14						14
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			17,894	2,559	△14	20,439	△24	20,414
当期変動額合計	△845	10,277	17,894	2,559	△14	20,439	△24	30,692
当期末残高	△1,319	177,021	26,858	5,099	2,538	34,497	165	211,684

役員異動

(2026年6月25日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 代表取締役の異動

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
代表取締役専務	常務取締役	西川 義久

2. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
取締役	執行役員 経営企画部長	横山 秀樹
取締役	執行役員 人事部長	湯川 康市

(2) 昇任予定取締役

該当ございません

(3) 退任予定取締役

該当ございません

3. 監査等委員である取締役の異動

該当ございません

4. 執行役員 of 異動

該当ございません

5. 代表取締役候補略歴

にし かわ よし ひさ

西 川 義 久

宮崎県出身

生年月日 1965年 2月 13日

学 歴 1987年 3月 山口大学経済学部卒業

職 歴 1987年 4月 宮崎銀行入行

2012年 1月 " 大工町支店長

2013年 6月 " 審査部次長

2014年 4月 " 審査部副部長

2015年 6月 " 福岡支店長

2017年 4月 " 人事部長

2018年 6月 " 取締役 人事部長

2019年 4月 " 取締役 監査部長

2019年 6月 " 上席執行役員 監査部長

2020年 6月 " 上席執行役員 鹿児島営業部長

2022年 6月 " 常務取締役

(執行役員営業統括部長兼務)

2023年 6月 " 常務取締役

現在に至る

6. 新任取締役候補略歴

(1) 監査等委員でない取締役

よこ やま ひで き
横 山 秀 樹

宮崎県出身

生年月日	1968年	2月	13日	
学 歴	1991年	3月		青山学院大学国際政治経済学部卒業
職 歴	1991年	4月		宮崎銀行入行
	2016年	1月		〃 大工町支店長
	2018年	4月		〃 鹿児島南支店長
	2021年	4月		〃 本店営業部副部長兼江平支店次長
	2022年	4月		〃 事務統括部長
	2024年	7月		〃 経営企画部長
	2025年	6月		〃 執行役員 経営企画部長
				現在に至る

ゆ がわ こう いち
湯 川 康 市

宮崎県出身

生年月日	1969年	9月	16日	
学 歴	1992年	3月		長崎大学経済学部卒業
職 歴	1992年	4月		宮崎銀行入行
	2018年	4月		〃 東宮崎支店長兼昭和町支店長
	2020年	6月		〃 東京支店長兼大阪支店長兼 経営企画部東京事務所長
	2022年	4月		〃 経営企画部副部長兼広報室長
	2024年	6月		〃 人事部長
	2026年	4月		〃 執行役員 人事部長
				現在に至る

【ご参考】

2026年6月25日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1. 監査等委員でない取締役（7名）

役職名	役員名
代表取締役頭取	杉田浩二
代表取締役専務（執行役員兼務）	西川義久
常務取締役（執行役員兼務）	渡邊友樹
取締役（執行役員兼務）	琴寄攝也
取締役（執行役員兼務）	長友正人
取締役（執行役員兼務）	横山秀樹
取締役（執行役員兼務）	湯川康市

2. 監査等委員である取締役（5名）

役職名	役員名
取締役常勤監査等委員	河内克典
社外取締役監査等委員	島津久友
社外取締役監査等委員	柏田芳徳
社外取締役監査等委員	浅山理恵
社外取締役監査等委員	高妻和寛

3. 取締役以外の執行役員（5名）

役職名	役員名
執行役員	和田建一郎
執行役員	夏田値架司
執行役員	坂元慎二
執行役員	松本昭郎
執行役員	丸目義裕

2026年3月期
決算説明資料



【目次】

I	2026年3月期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	3
	2. 業務純益	単	5
	3. 利鞘	単	5
	4. 有価証券関係損益	単	5
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	6
	6. R O E	単	6
	7. 役職員数および拠点数	単	6
II	貸出金等の状況		
	1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率	単・連	8
	4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連	9
	<参考>部分直接償却額	単	9
	5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	10
	6. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	10
	7. 自己査定結果	単	10
	8. 不良債権の状況等	単	11
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	11
	9. 不良債権の推移	単	11
	10. バルクセール等債権売却	単	11
	<参考>不良債権等の状況	単	12
	11. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	13
	②業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	13
	③個人ローン残高	単	14
	④中小企業等貸出金残高および比率	単	14
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単	14
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	14
	12. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	15
	②アジア向け貸出金残高	単	15
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	15
	④北米向け貸出金残高	単	15
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	15
	13. 預金、貸出金の残高	単	16
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	16
	<参考>預り資産等残高	単	16
III	その他		
	1. 有価証券関係	単	17
	2. デリバティブ取引関係	単	18
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	18
	4. 業績等予想	単	18

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務粗利益	41,461	3,355	38,105
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(47,603)	(5,540)	(42,062)
国内業務粗利益	39,934	2,957	36,977
資金利益	39,404	4,348	35,055
役務取引等利益	6,154	△163	6,318
その他業務利益	△5,624	△1,227	△4,396
国際業務粗利益	1,526	398	1,128
資金利益	3,570	414	3,156
役務取引等利益	△17	△2	△14
その他業務利益	△2,026	△13	△2,013
経費(除く臨時処理分)	24,645	682	23,963
人件費	12,174	470	11,704
物件費	10,762	176	10,585
税金	1,708	35	1,672
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,815	2,673	14,142
コア業務純益	22,957	4,858	18,099
コア業務純益(除く投資信託解約益)	22,957	4,858	18,099
一般貸倒引当金繰入額	270	△443	714
業務純益	16,545	3,116	13,428
うち債券関係損益	△6,141	△2,185	△3,956
臨時損益	2,525	2,669	△144
うち株式等関係損益	4,553	2,889	1,663
うち不良債権処理額	3,149	290	2,859
個別貸倒引当金繰入額	2,862	292	2,570
偶発損失引当金繰入額	62	△32	94
バルクセール等売却損	52	△0	52
その他	172	31	141
うち償却債権取立益	63	△151	215
経常利益	19,070	5,785	13,284
特別損益	△29	28	△57
うち固定資産処分損益	△29	28	△57
固定資産処分益	1	1	—
固定資産処分損	30	△27	57
税引前当期純利益	19,041	5,814	13,226
法人税、住民税及び事業税	5,988	2,481	3,506
法人税等調整額	△526	△903	377
法人税等合計	5,461	1,577	3,884
当期純利益	13,579	4,237	9,342
与信関連費用	3,356	△0	3,357

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
連結粗利益	43,561	3,493	40,067
資金利益	43,088	4,739	38,348
役務取引等利益	6,348	△183	6,531
その他業務利益	△5,874	△1,062	△4,812
営業経費	25,710	615	25,095
貸倒償却引当費用	3,548	△249	3,798
一般貸倒引当金繰入額	262	△482	745
個別貸倒引当金繰入額	2,998	234	2,764
偶発損失引当金繰入額	62	△32	94
バルクセール等売却損	52	0	52
その他	172	31	141
株式等関係損益	4,553	2,889	1,663
その他	976	△132	1,109
経常利益	19,831	5,884	13,947
特別損益	△33	24	△57
税金等調整前当期純利益	19,798	5,909	13,889
法人税、住民税及び事業税	6,254	2,514	3,740
法人税等調整額	△550	△914	364
法人税等合計	5,704	1,599	4,104
当期純利益	14,094	4,309	9,784
親会社株主に帰属する当期純利益	14,094	4,309	9,784
包括利益	36,037	33,322	2,715

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
連結業務純益	17,306	3,215	14,091

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 実質業務純益	16,815	2,673	14,142
職員一人当たり(千円)	12,866	2,102	10,763
(2) コア業務純益	22,957	4,858	18,099
職員一人当たり(千円)	17,565	3,791	13,774
(3) 業務純益	16,545	3,116	13,428
職員一人当たり(千円)	12,658	2,439	10,219

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	0.22	1.37
(イ)貸出金利回	1.48	0.18	1.29
(ロ)有価証券利回	2.89	0.37	2.51
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	0.12	1.03
(イ)預金等利回	0.19	0.13	0.05
(ロ)外部負債利回	2.13	0.08	2.04
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.43	0.09	0.34

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.27	0.25	1.02
(イ)貸出金利回	1.48	0.18	1.29
(ロ)有価証券利回	1.42	0.38	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	0.15	0.73
(イ)預金等利回	0.18	0.13	0.05
(ロ)外部負債利回	0.03	0.03	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.39	0.09	0.29

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
債券関係損益	△6,141	△2,185	△3,956
売却益	1,324	△1,539	2,864
売却損	6,530	487	6,043
償還損	935	166	769
償却	-	△8	8
株式等関係損益	4,553	2,889	1,663
売却益	5,876	2,908	2,967
売却損	1,008	114	893
償却	314	△95	410

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況

が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：％、百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.78 %	△0.07 %	0.14 %	9.85 %	9.64 %
(2) 自己資本額(コア資本)	182,796	6,532	11,039	176,264	171,756
(3) リスク・アセット	1,867,217	78,793	87,188	1,788,424	1,780,029

【単体】

(単位：％、百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.74 %	△0.07 %	0.11 %	9.81 %	9.63 %
(2) 自己資本額(コア資本)	175,192	6,103	10,312	169,088	164,880
(3) リスク・アセット	1,798,066	75,842	86,255	1,722,224	1,711,810

6. ROE 【単体】

(単位：％)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
実質業務純益ベース	8.57	0.78	7.78
業務純益ベース	8.43	1.03	7.39
当期純利益ベース	6.92	1.77	5.14

- (注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$
 期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役職員数および拠点数 【単体】

(単位：人、か店)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
役員数	10	—	1	10	9
従業員数	1,248	△58	△13	1,306	1,261
国内本支店	96	△1	—	97	96

- (注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。
 2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。
 3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,479	1,025	2,473	8,006
危険債権	20,880	△83	△285	21,166
要管理債権	2,565	297	245	2,319
三月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,565	297	245	2,319
合計(A)	33,925	1,239	2,433	31,492
正常債権	2,480,709	47,015	69,504	2,411,204
総与信残高(未残)	2,514,634	48,255	71,938	2,442,696

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	0.03	0.08	0.38	0.32
	危険債権	0.83	△0.02	△0.03	0.85	0.86
	要管理債権	0.10	0.01	0.00	0.09	0.09
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.01	0.00	0.09	0.09
	合計	1.34	0.02	0.06	1.32	1.28

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,871	1,067	2,503	8,367
危険債権	21,058	△93	△314	21,373
要管理債権	2,567	300	240	2,326
三月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,567	300	240	2,326
合計(A)	34,496	1,273	2,429	32,067
正常債権	2,492,871	47,498	69,608	2,423,263
総与信残高(未残)	2,527,368	48,772	72,037	2,455,330

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43	0.03	0.08	0.39	0.34
	危険債権	0.83	△0.01	△0.03	0.85	0.87
	要管理債権	0.10	0.01	0.00	0.09	0.09
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.01	0.00	0.09	0.09
	合計	1.36	0.02	0.05	1.34	1.30

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	16,758	1,701	2,027	15,057	14,731
一般貸倒引当金	4,663	410	270	4,253	4,393
個別貸倒引当金	12,094	1,290	1,756	10,803	10,338
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	17,709	1,752	2,062	15,957	15,647
一般貸倒引当金	4,928	405	262	4,522	4,665
個別貸倒引当金	12,781	1,346	1,800	11,435	10,981
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	49.39	3.33	2.62	46.06	46.77

【連結】

(単位：%)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	51.33	3.30	2.54	48.03	48.79

4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
保全額 (b)	27,566	1,264	2,833	26,301	24,732
貸倒引当金	12,286	1,317	1,694	10,969	10,592
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,279	△52	1,139	15,332	14,140
(単位：%)					
保全率 (b) / (A)	81.25	0.78	2.72	80.46	78.53

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比	2025年3月期末比		
保全額 (b)	28,038	1,312	2,849	26,726	25,189
貸倒引当金	12,607	1,322	1,678	11,284	10,928
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	15,431	△9	1,171	15,441	14,260
(単位：%)					
保全率 (b) / (A)	81.27	0.83	2.72	80.44	78.55

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末	2026年3月期末
累計額	3,593	3,515	1,434	1,353	1,127
(中間) 期末処理額	2,382	—	—	—	—

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2026年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	20,880	9,208	1,270	31,360
担保等の保全額	B	11,047	3,382	443	14,873
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,833	5,826	827	16,487
個別貸倒引当金	D	5,517	5,623	827	11,967
引当率	D / C	56.10 %	96.51 %	100.00 %	72.58 %

<2025年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	20,885	8,342	1,111	30,339
担保等の保全額	B	11,228	3,255	491	14,976
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,656	5,086	620	15,363
個別貸倒引当金	D	5,144	4,911	620	10,676
引当率	D / C	53.27 %	96.57 %	100.00 %	69.49 %

<2025年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	21,125	6,964	1,041	29,131
担保等の保全額	B	10,201	3,239	430	13,870
担保等で保全されていない額	C = A - B	10,923	3,724	611	15,260
個別貸倒引当金	D	5,967	3,632	611	10,211
引当率	D / C	54.62 %	97.52 %	100.00 %	66.91 %

6. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		引当額	2026年3月期末	2025年9月期末	2025年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	64億円	55億円	42億円	
	引当率	無担保部分の96.95%	無担保部分の96.94%	無担保部分の97.87%	
破綻懸念先	引当額	55億円	51億円	59億円	
	引当率	無担保部分の56.10%	無担保部分の53.26%	無担保部分の54.62%	
要 注 意 先	要管理先	引当額	3億円	3億円	4億円
		引当率	債権額の12.41%	債権額の12.91%	債権額の16.42%
	その他要注意先	引当額	30億円	29億円	32億円
		引当率	債権額の1.53%	債権額の1.61%	債権額の1.76%
正常先	引当額	12億円	9億円	6億円	
	引当率	債権額の0.06%	債権額の0.04%	債権額の0.03%	

7. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月期末		2025年9月期末		2025年3月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,514,634	100.00	2,466,379	100.00	2,442,696	100.00
非分類額	2,351,992	93.53	2,315,250	93.87	2,292,066	93.83
分類額合計	162,642	6.46	151,129	6.12	150,630	6.16
うちⅡ分類	158,326	6.29	146,537	5.94	145,632	5.96
うちⅢ分類	4,316	0.17	4,591	0.18	4,998	0.20
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

8. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末			2025年9月期末	2025年3月期末
	2025年9月期末比	2025年3月期末比			
破綻先	1,270	158	229	1,111	1,041
実質破綻先	9,208	866	2,244	8,342	6,964
小計 ①	10,479	1,025	2,473	9,454	8,006
破綻懸念先 ②	20,880	△83	△285	20,964	21,166
①+②	31,360	942	2,187	30,418	29,172
要注意先 ③	203,878	14,229	14,584	189,649	189,294
要管理債権 ④	2,565	297	245	2,267	2,319
合計 ①+②+③	235,239	15,171	16,772	220,067	218,467

金融再生法開示債権 ①+②+④	33,925	1,239	2,433	32,685	31,492
--------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期	
	2025年9月期		2024年9月期	
前期末残高 ①	29,172	29,172	28,379	28,379
新規発生額 ②	5,566	9,571	5,317	9,152
正常先からの発生	1,159	3,550	1,344	3,091
要注意先（要管理先を除く）からの発生	4,407	6,021	3,973	5,720
要管理先からの発生	—	—	—	339
最終処理額 ③	4,321	7,384	6,644	8,358
直接償却	676	666	1,567	1,568
債権売却等	32	511	40	148
その他（回収、債務者の業況改善等）	3,612	6,206	5,036	6,641
当（中間）期末残高 ①+②-③	30,418	31,360	27,052	29,172

貸倒引当金純繰入額	1,003	3,133	1,729	3,284
一般貸倒引当金純繰入額	△139	270	520	714
個別貸倒引当金純繰入額	1,143	2,862	1,208	2,570

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

9. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末	2026年3月期末
金融再生法開示債権 リスク管理債権	33,904	29,724	31,492	32,685	33,925

10. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	2023年9月期		2024年9月期		2025年9月期	
譲渡債権額	—	4	12	27	8	19

＜参考＞ 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 12	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 81	23	全額引当 (9)	全額引当 (54)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 104	64	98.06%	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 104
実質破綻先 92								
破綻懸念先 208	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 124	40	必要額を 引当 (98) 43		危険債権 208	55	79.32%	危険債権 208
要 注 意 先	要管理先 31	2 担保等 9 信用 21	※()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 25	3	28.26%	三月以上 延滞債権 —
	要管理先 以外の 要注意先 2,007	517						1,490
正常先 (国、地公体 を含む) 22,793	22,793				正常債権 24,807	43		
合 計 25,146	非分類 23,519	Ⅱ分類 1,583	Ⅲ分類 (108) 43	Ⅳ分類 (54) —	合 計 25,146	合 計 166	要管理債権 以下合計 81.25%	リスク管理 債権合計 339

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
○リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

1 1. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末	
	2025年9月期末比	2025年3月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,473,309	52,099	76,722	2,421,210	2,396,587
製造業	130,577	80	987	130,497	129,590
農業、林業	38,232	401	52	37,831	38,180
漁業	3,724	123	△287	3,601	4,011
鉱業、採石業、砂利採取業	1,756	△28	207	1,784	1,549
建設業	66,825	2,837	1,563	63,988	65,262
電気・ガス・熱供給・水道業	61,370	2,150	3,695	59,220	57,675
情報通信業	14,281	△480	211	14,761	14,070
運輸業、郵便業	61,110	1,189	4,232	59,921	56,878
卸売業、小売業	146,624	4,276	538	142,348	146,086
金融業、保険業	69,697	6,010	7,963	63,687	61,734
不動産業、物品賃貸業	384,866	14,169	10,147	370,697	374,719
学術研究、専門・技術サービス業	11,193	292	△217	10,901	11,410
宿泊業、飲食サービス業	24,937	△661	△397	25,598	25,334
生活関連サービス業、娯楽業	22,183	△274	△898	22,457	23,081
教育、学習支援業	8,438	99	6	8,339	8,432
医療、福祉	169,139	△3,115	△4,105	172,254	173,244
その他サービス業	43,767	△120	△433	43,887	44,200
地方公共団体・政府	202,653	△13,133	△18,230	215,786	220,883
その他	1,011,937	38,284	71,688	973,653	940,249

② 業種別金融再生法開示債権・業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末	
	2025年9月期末比	2025年3月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	33,925	1,239	2,433	32,685	31,492
製造業	6,526	339	△167	6,187	6,694
農業、林業	1,160	△64	102	1,225	1,058
漁業	90	△2	△2	92	93
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	767	74	200	693	567
電気・ガス・熱供給・水道業	143	△85	△96	228	239
情報通信業	189	△17	△20	207	210
運輸業、郵便業	839	166	227	673	612
卸売業、小売業	6,725	514	501	6,211	6,224
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,466	114	△74	2,352	2,540
学術研究、専門・技術サービス業	97	△14	17	111	80
宿泊業、飲食サービス業	1,737	△350	△308	2,088	2,046
生活関連サービス業、娯楽業	413	△75	△28	488	441
教育、学習支援業	952	△37	△73	990	1,026
医療、福祉	6,051	△106	628	6,158	5,422
その他サービス業	395	△112	△158	507	553
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	5,368	899	1,686	4,468	3,681

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比		
個人ローン残高	1,023,989	37,734	69,579	954,410
うち住宅ローン残高	957,448	33,551	61,874	895,574
うち消費者ローン残高	66,540	4,183	7,704	58,836

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比		
総貸出金残高	2,473,309	52,099	76,722	2,396,587
中小企業等貸出金残高	2,044,282	57,794	81,870	1,962,412
中小企業等貸出金比率	82.65%	0.61%	0.77%	81.88%

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比		
融資残高	114,397	1,826	671	113,726

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比		
融資残高	6,450	△65	197	6,253

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

12. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末 2025年3月期末比	2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比			
シンガポール	35	△6	△14	41	49
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	35	△6	△14	41	49
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末 2025年3月期末比	2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比			
パナマ	400	△30	△60	430	460
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	400	△30	△60	430	460
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期末		2025年9月期末 2025年3月期末比	2025年9月期末	2025年3月期末
		2025年9月期末比			
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

13. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	2026年3月期		2025年9月期	2025年3月期	
	2025年9月期比	2025年3月期比			
預金（末残）	3,221,869	28,931	52,500	3,192,938	3,169,368
（平残）	3,208,316	△21,004	25,591	3,229,321	3,182,725
貸出金（末残）	2,473,309	52,099	76,722	2,421,210	2,396,587
（平残）	2,424,490	20,002	77,289	2,404,487	2,347,201

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	2026年3月期		2025年9月期	2025年3月期	
	2025年9月期比	2025年3月期比			
個人	1,972,374	6,985	23,853	1,965,389	1,948,521
流動性	1,468,560	△1,203	11,777	1,469,763	1,456,783
定期性	503,814	8,188	12,075	495,626	491,739
法人	899,846	△13,866	6,044	913,712	893,802
流動性	702,372	△19,842	△14,682	722,214	717,054
定期性	197,474	5,976	20,726	191,498	176,748

<参考> 預り資産等残高【単体】

（単位：百万円）

	2026年3月期末		2025年9月期末	2025年3月期末	
	2025年9月期末比	2025年3月期末比			
投資信託	125,775	5,192	25,385	120,583	100,389
うち個人	117,275	5,235	24,563	112,039	92,712
公共債等債券	40,176	5,235	10,548	34,941	29,627
うち個人	31,615	4,210	9,159	27,404	22,455
保険	237,605	10,665	22,615	226,939	214,989
合計	403,557	21,093	58,549	382,464	345,007

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2026年3月期末						2025年9月期末		2025年3月期末	
	貸借対照表 計上額	評価 差額		貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額			
		2025年 9月期末比	2025年 3月期末比					2025年 9月期末比	2025年 3月期末比	
債 券	3,607	△3	△5	△68	△8	△2	3,610	△60	3,612	△66
合 計	3,607	△3	△5	△68	△8	△2	3,610	△60	3,612	△66

その他有価証券

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：百万円)

種 類	2026年3月期末						2025年9月期末		2025年3月期末	
	貸借対照表 計上額	評価 差額		貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額			
		2025年 9月期末比	2025年 3月期末比					2025年 9月期末比	2025年 3月期末比	
株 式	105,235	15,915	31,085	59,761	13,568	29,065	89,320	46,193	74,150	30,696
債 券	225,697	△56,332	△42,180	△13,256	△1,352	△2,226	282,029	△11,904	267,877	△11,030
そ の 他	421,645	△6,179	3,687	△1,401	△443	2,591	427,824	△958	417,958	△3,992
合 計	752,577	△46,596	△7,409	45,103	11,773	29,430	799,173	33,330	759,986	15,673

【繰延ヘッジ損益考慮前】

(単位：百万円)

種 類	2026年3月期末						2025年9月期末		2025年3月期末	
	貸借対照表 計上額	評価 差額		貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額			
		2025年 9月期末比	2025年 3月期末比					2025年 9月期末比	2025年 3月期末比	
株 式	105,235	15,915	31,085	59,761	13,568	29,065	89,320	46,193	74,150	30,696
債 券	225,697	△56,332	△42,180	△13,158	△1,499	△2,324	282,029	△11,659	267,877	△10,834
そ の 他	421,645	△6,179	3,687	△8,928	△3,565	△1,039	427,824	△5,363	417,958	△7,889
合 計	752,577	△46,596	△7,409	37,674	8,505	25,701	799,173	29,169	759,986	11,973

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

該当ありません

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2026年3月期末			2025年9月期末			2025年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	21,253	△2,889	△2,889	21,253	△1,283	△1,283	4,489	△12	△12
	為替予約	29,438	△142	△142	12,811	△184	△184	38,633	△192	△192
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△3,031	△3,031		△1,467	△1,467		△205	△205

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末	2026年3月期末
利益剰余金残高	137,816	141,627	143,748	149,300	154,872

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2024年9月期末	2025年3月期末	2025年9月期末	2026年3月期末
利益剰余金残高	139,464	143,455	145,838	151,649	157,477

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2027年3月期予想		2026年3月期実績	
		2026年9月期予想		直近見込み
経常収益	892	445	839	830
与信関連費用	30	15	33	30
経常利益	205	95	190	190
当期（中間）純利益	140	67	135	132

業務純益	195	80	165	200
コア業務純益	240	115	229	215

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「2026年3月期実績」における「直近見込み」欄は、2026年2月13日公表の2025年度第3四半期決算発表時及び2025年11月6日公表の2025年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

2026年3月期 決算について

2026年5月12日



2026年3月期 決算サマリー

【 単体 】

(億円)

	2025年 3月期 (1)	2026年 3月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	738.6	839.6	101.0
コア業務粗利益 ②	420.6	476.0	55.4
資金利益	382.1	429.7	47.6
役務取引等利益	63.0	61.3	▲ 1.7
その他業務利益 (債券関係損益除く)	▲ 24.5	▲ 15.0	9.5
経費 ③	239.6	246.4	6.8
人件費	117.0	121.7	4.7
物件費	105.8	107.6	1.8
コア業務純益 (②-③) ④	180.9	229.5	48.6
除く投資信託解約益	180.9	229.5	48.6
与信関連費用 ⑤	33.5	33.5	▲ 0.0
貸倒引当金繰入額	32.8	31.3	▲ 1.5
償却債権取立益	2.1	0.6	▲ 1.5
有価証券に関する損益 ⑥	▲ 22.9	▲ 15.8	7.1
債券関係損益	▲ 39.5	▲ 61.4	▲ 21.9
株式等関係損益	16.6	45.5	28.9
その他臨時損益 ⑦	8.3	10.5	2.2
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	132.8	190.7	57.9
特別損益	▲ 0.5	▲ 0.2	0.3
税引前当期純利益	132.2	190.4	58.2
法人税等合計	38.8	54.6	15.8
当期純利益 ⑨	93.4	135.7	42.3

2026年3月期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことから、前期比101.0億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前期比57.9億円の増益となりました。
3. この結果、当期は、2期連続の増収増益となりました。

①経常収益

 2025年3月期比 +101.0億円
 (5期連続の増収)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益が増加。

⑧経常利益

 2025年3月期比 +57.9億円
 (2期連続の増益)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加。

⑨当期純利益

 2025年3月期比 +42.3億円
 (2期連続の増益)

増収・増益の要因（前期比）

（億円）

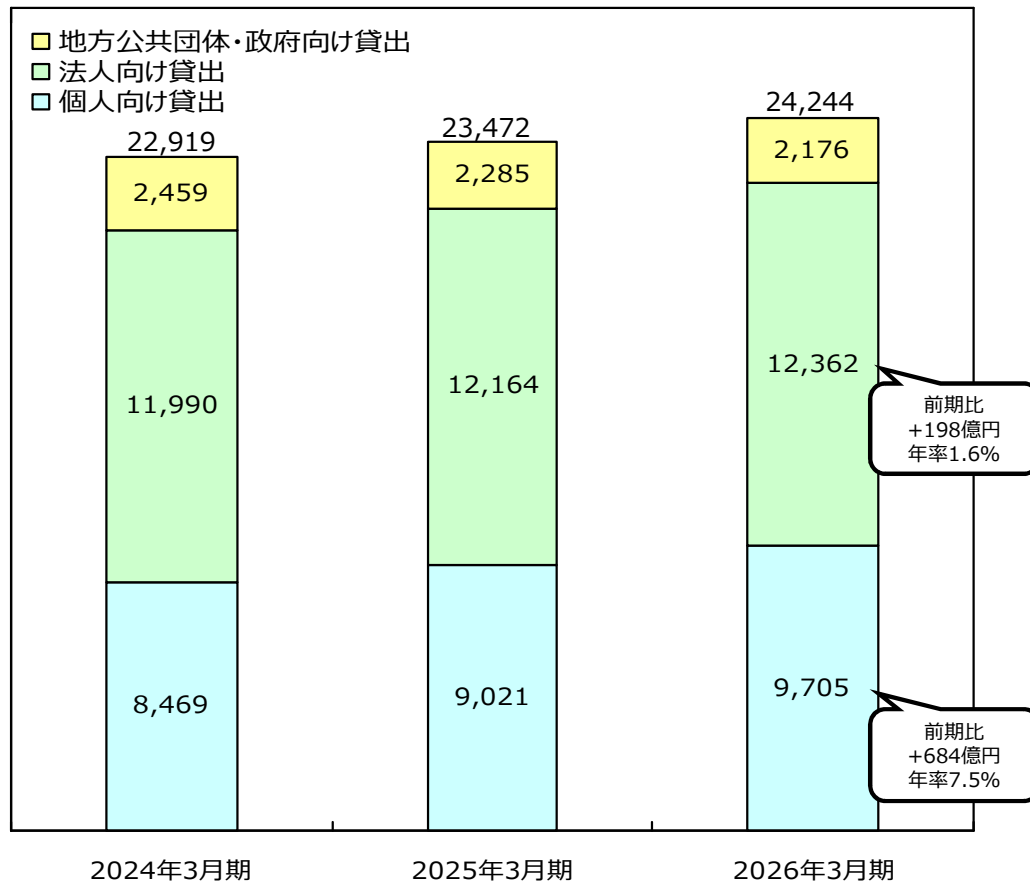
経常収益 +101.0		要因
①資金運用収益	+ 84.2	
貸出金利息	+ 54.8	個人向け貸出金利息 + 29.1億円、法人向け貸出金利息 + 23.0億円 公共向け貸出金利息 + 2.6億円
有価証券利息配当金	+ 17.0	国債利息 + 5.4億円、外国証券利息 + 7.9億円
②役務取引等収益	+ 3.8	住宅ローン実行手数料 + 4.5億円
③その他業務収益	▲ 15.3	国債等債券売却益 ▲ 15.3億円
④その他経常収益	+ 28.2	株式等売却益 + 29.0億円
経常利益 + 57.9		要因
⑤コア業務純益	+ 48.6	資金利益 + 47.6億円(資金運用収益 + 84.2億円、資金調達費用 + 36.6億円)、 その他業務利益(債券関係損益除く) + 9.5億円、経費 + 6.8億円
⑥与信関連費用	▲ 0.0	一般貸倒引当金繰入額 ▲ 4.4億円、個別貸倒引当金繰入額 + 2.9億円、 償却債権取立益 ▲ 1.5億円
⑦有価証券に関する損益	+ 7.1	債券関係損益 ▲ 21.9億円、株式等関係損益 + 28.9億円
⑧その他臨時損益	+ 2.2	

貸出金の状況

- 1.貸出金平均残高は、個人向け、法人向けが増加したことにより、前期比772億円の増加（年率+3.2%）。
- 2.対象別貸出金利息は、個人向け、法人向けを中心に、前期比5,481百万円増加。

対象別平均残高の推移

(億円)



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
個人向け貸出	13,695	16,613	+2,918 (+21.3%)
法人向け貸出	15,703	18,004	+2,301 (+14.6%)
地方公共団体 政府向け貸出	1,022	1,285	+263 (+25.7%)
合計	30,422	35,903	+5,481 (+18.0%)

与信関連費用・不良債権の状況

- 1.与信関連費用は、前期比横ばいの33.5億円。
- 2.不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比25億円増加し339億円。
不良債権比率は前期末比0.06ポイント上昇の1.34%。

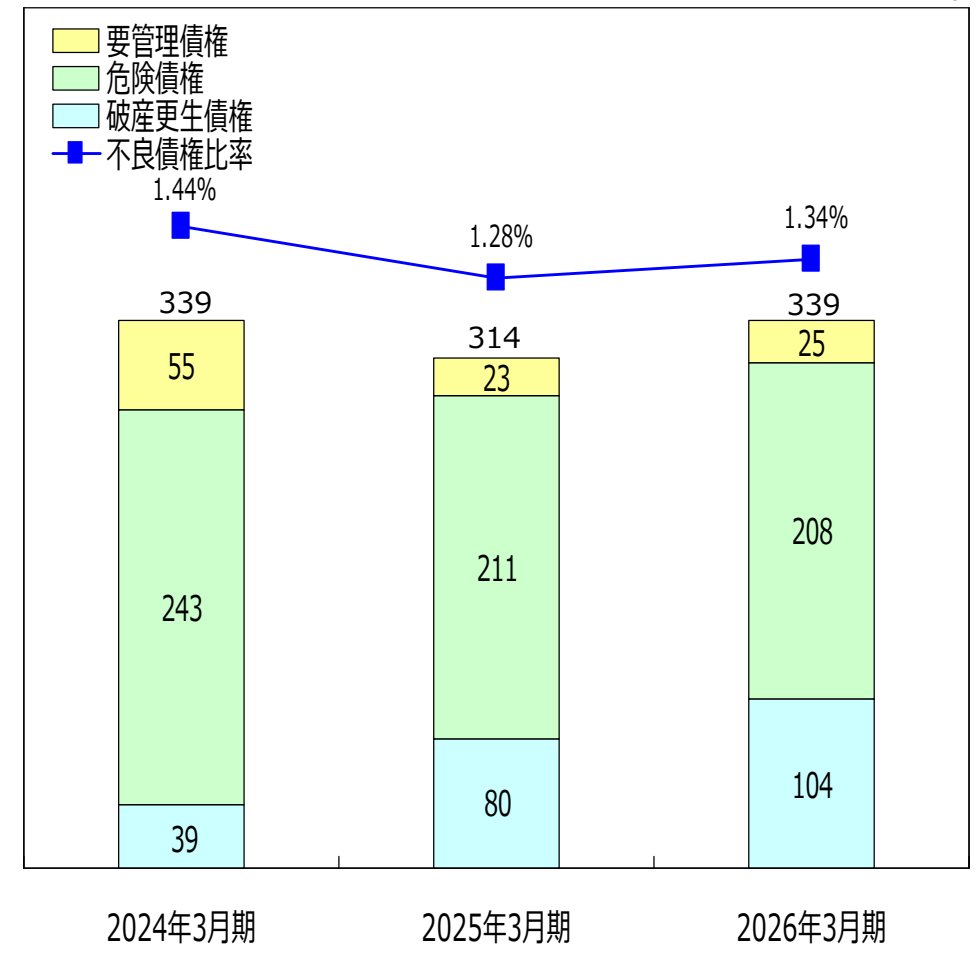
与信関連費用の推移

(億円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
与信関連費用(① + ② - ③)	33.5	33.5	▲0.0
一般貸倒引当金繰入額 ①	7.1	2.7	▲4.4
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	28.5	31.4	+2.9
償却債権取立益 ③	2.1	0.6	▲1.5

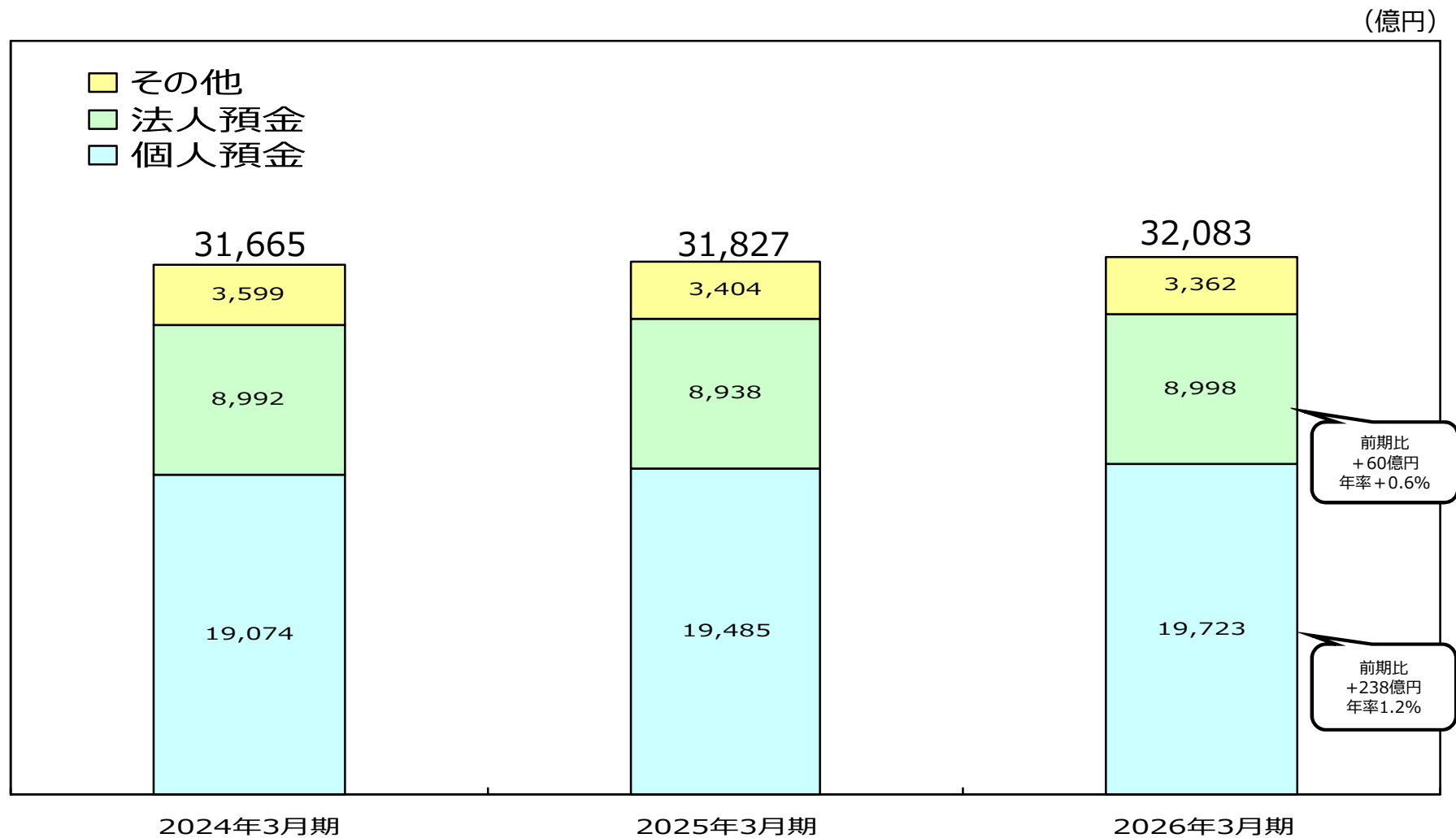
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



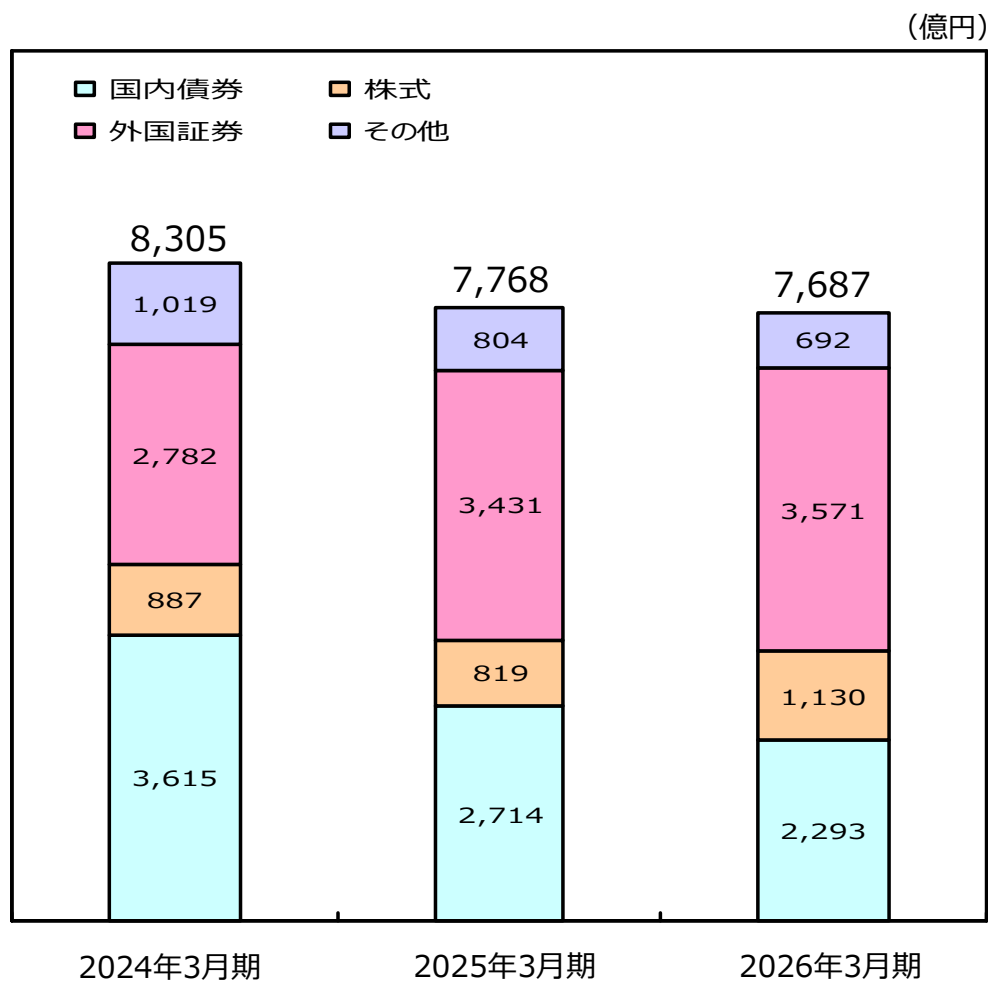
1. 預金平均残高は、前期比256億円増加し3兆2,083億円（年率+0.8%）。

対象別平均残高の推移

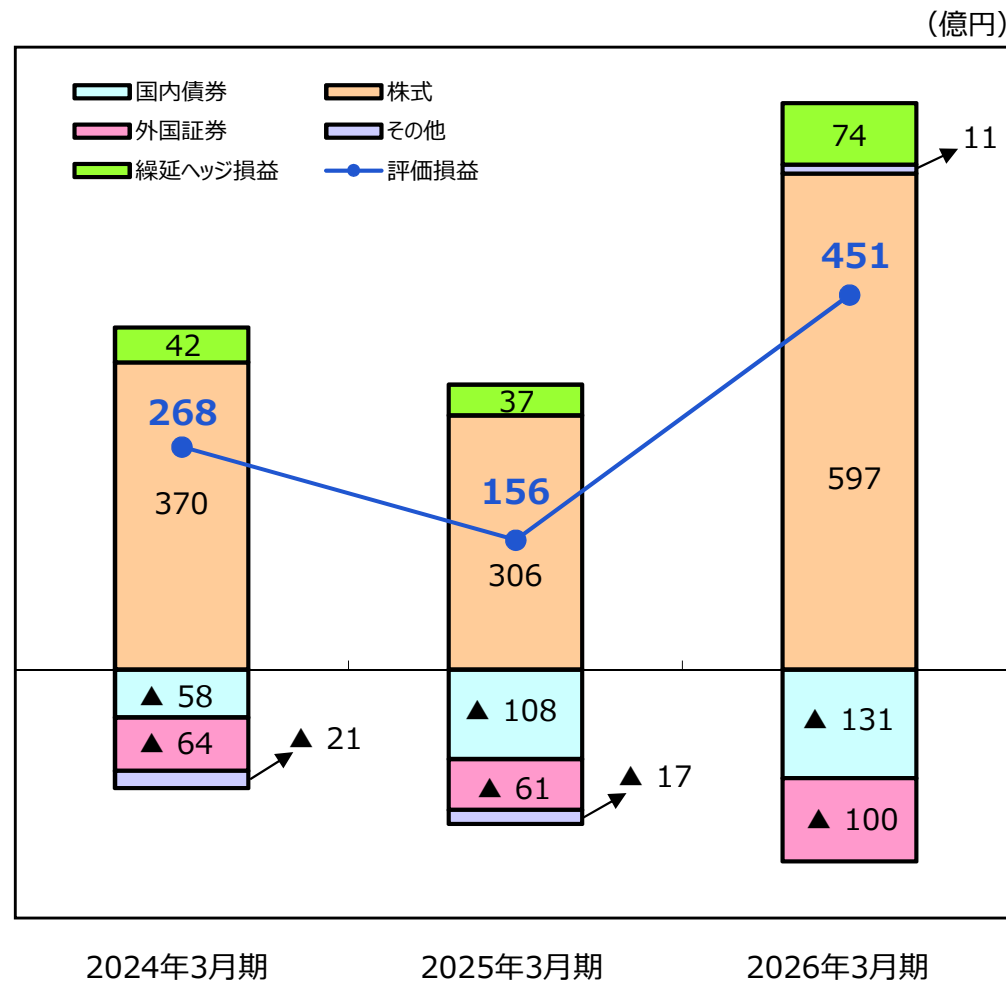


1. 有価証券残高は、国内債券が減少したこと等により、前期末比81億円減少し7,687億円。
2. 評価損益は、株式の含み益が増加したこと等により、前期末比295億円増加し評価益451億円。

有価証券残高の推移

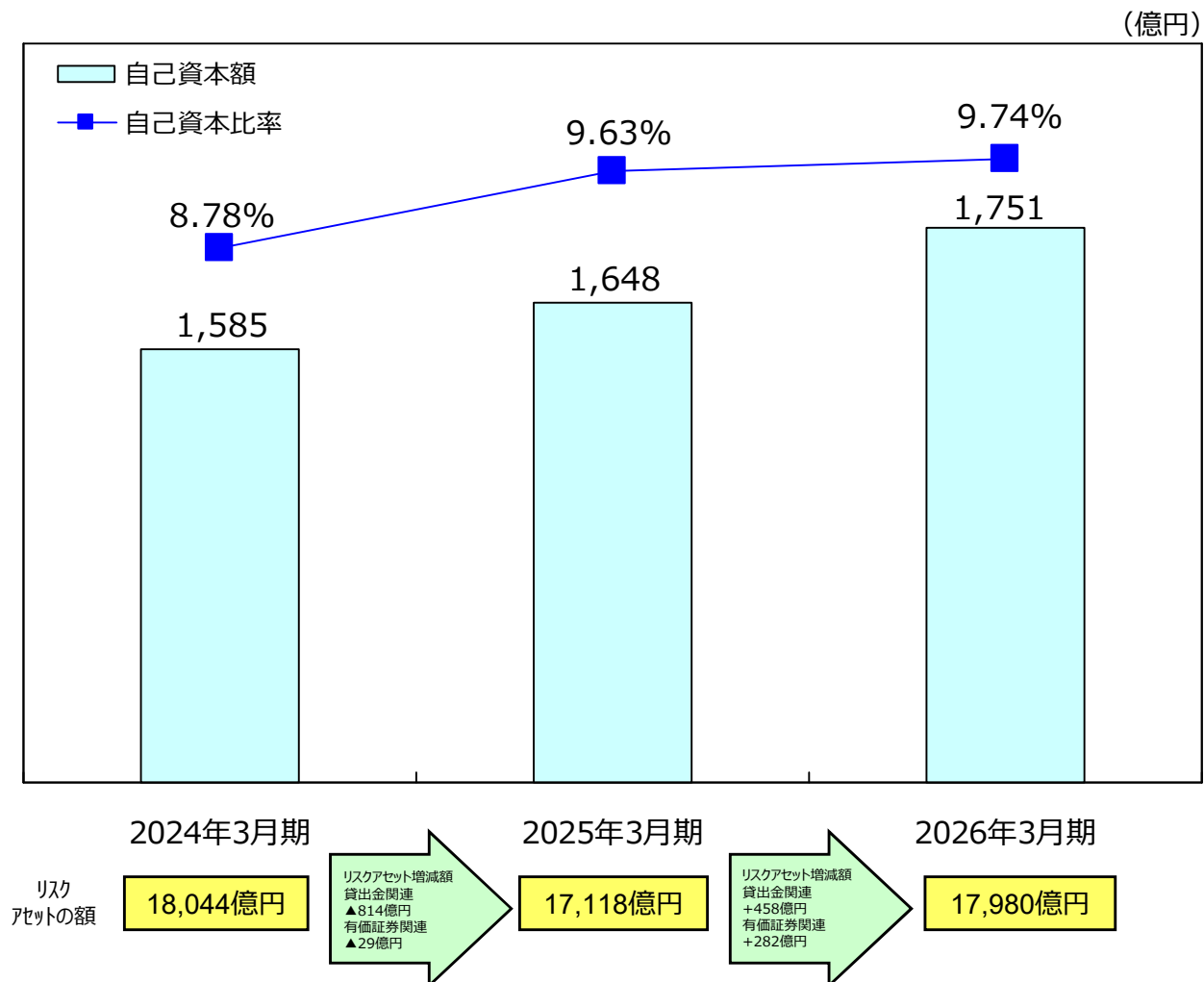


評価損益の推移（繰延ヘッジ損益含む）



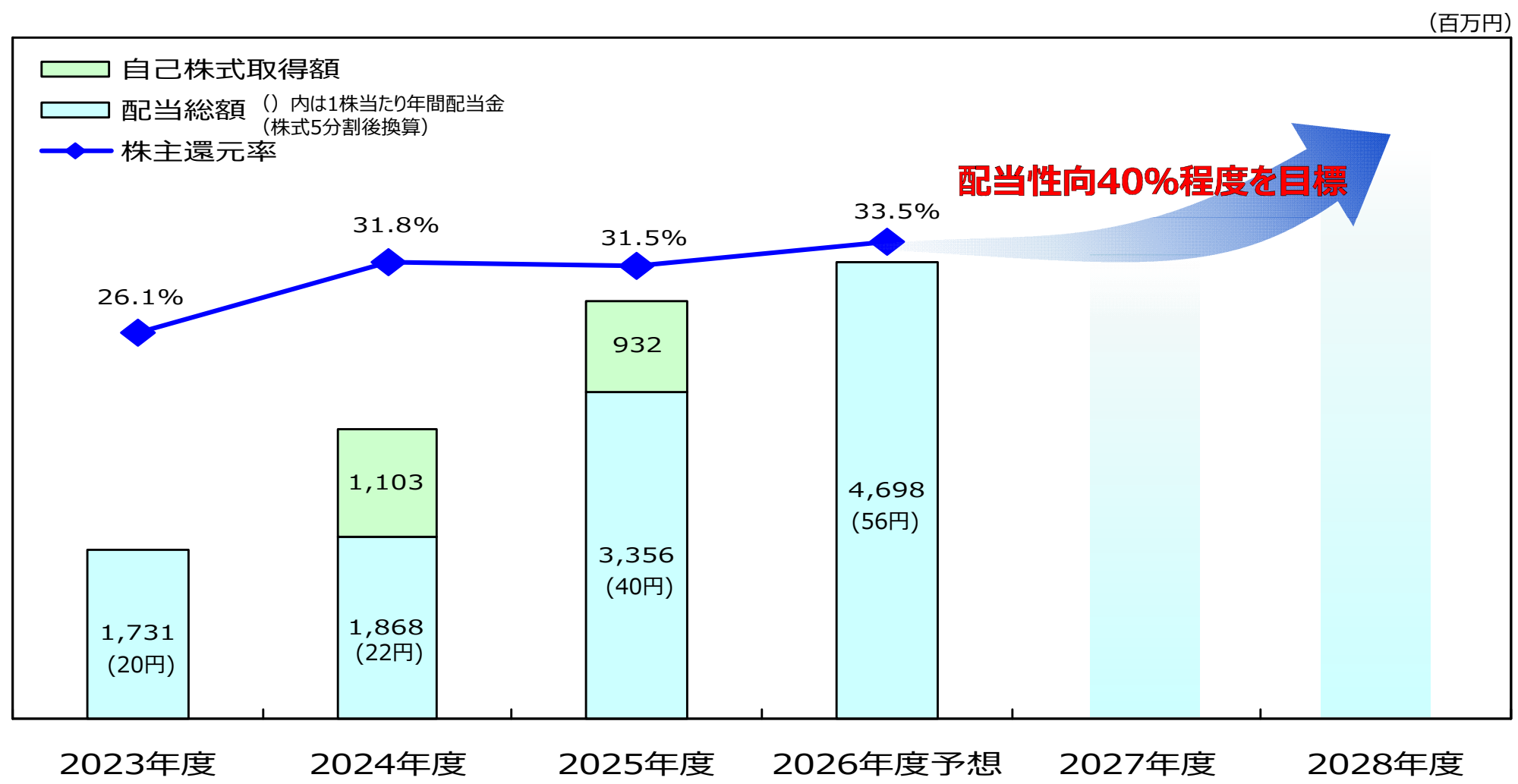
1.自己資本比率は、自己資本額の増加により、前期末比0.11ポイント上昇し、9.74%。

自己資本額および自己資本比率の推移



株主還元状況

- 1. 2025年度 … 2026年3月期期末配当を1株当たり22円とし、1株当たり年間配当金を40円といたします。また、総額9億円（23万株）の自己株式を取得しました。
- 2. 2026年度 … 前期比+16円（40%増配）の1株当たり年間配当金56円を予定しております。
- 3. 株主還元方針 … 中期経営計画最終年度（2028年度）までに、配当性向40%程度とすることを目標とし、積極的に1株当たり配当金の増加を目指してまいります。自己株式取得については機動的に実施します。 ※2026年4月に実施した株式5分割後の基準で1株当たり配当金を記載しています



株主優待制度の導入

1. 株主優待制度の導入の目的

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式の投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として、2027年度より株主優待制度を導入いたします。

また、当行が地盤とする地域の特産品等を優待品として全国の株主さまにお届けすることにより、地域の魅力を発信し、地域貢献につなげてまいります。

2. 株主優待制度の概要

(1) 対象となる株主さま

- ① 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、500株以上の当行株式を1年以上継続して保有されている株主さまを対象といたします。
- ② **ただし、初回に限り、2026年9月30日、2027年3月31日の2回連続で500株以上記録されている株主さまを対象といたします。**

(2) ご優待内容

保有株数	優待品	
500株以上1,000株未満	クオカードまたは地域の優待品（予定）	2,000円相当
1,000株以上3,000株未満	当行が地盤とする地域の優待品（特産品等）	4,000円相当
3,000株以上	当行が地盤とする地域の優待品（特産品等）	8,000円相当

(3) その他

上記の優待内容は、現時点で予定している内容であり、今後見直しとなる可能性がございます。株主優待制度の詳細につきましては、改めて、ホームページ等でご案内させていただきます予定です。

※2026年4月24日にリリースの「株主優待制度導入に関するお知らせ」より抜粋

中期経営計画「First Call Bank」

中期経営計画指標		2026年3月期 実績	2026年3月期 (中計最終年度目標)	中計最終目標に対する結果
収益性	経常利益	190億円	140億円以上	◎
	ROE	6.92%	5.00%以上	◎
効率性	OHR(※)	51.77%	60.00%未満	◎
健全性	自己資本比率	9.74%	8.00%以上	◎

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

2026年度 業績予想

	2025年9月期 実績	2026年9月期 予想	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
経常収益	391億円	445億円	839億円	892億円
与信関連費用	10億円	15億円	33億円	30億円
経常利益	92億円	95億円	190億円	205億円
当期(中間)純利益	65億円	67億円	135億円	140億円

有事に対応した迅速なお客さまへの支援

2025年4月、米国の追加関税措置等に関する相談窓口を設置しました。また、2026年3月には、中東情勢の緊迫化に伴い、その影響が懸念されるお客さまからのご相談に適切かつ迅速に対応するためご相談窓口を設置し、「中東情勢緊迫化に伴う特別融資」の取り扱いを開始しました。

同年4月には、豚熱の発生により影響を受けられた事業者さま、今後影響を受ける可能性がある事業者さまの資金ニーズ等に対し、迅速かつ柔軟に対応するため、ご相談窓口を設置しております。引き続き、お客さまの柔軟なサポートを行ってまいります。



「ひなたアライアンス」の取り組み

地域社会に対して安定的かつ高品質な金融機能を提供し、地域経済のさらなる成長を目指すため、地元信用金庫2庫との連携協定である「ひなたアライアンス」を締結しております。2025年4月には、DX分野におけるリテラシー向上等を目的とした3金融機関合同の職員向け勉強会を実施し、約450名が参加しました。2025年8月には、取引先企業向けの「DX推進セミナー」を開催し、約100名にご参加いただきました。2025年10月には、3金融機関の「相続手続依頼書」を共通化し、お客さまの利便性向上と事務手続き負担の軽減に取り組みました。引き続き、地域の課題解決に資する事業・活動を通じ、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



事業承継・M&Aの取り組み

2014年に事業承継・M&A支援室を設置し、資金繰り支援のみならず、さまざまな伴走型支援による課題解決に取り組んでおり、2026年3月末時点で約4,400件のご相談、1,000件を超える成約実績があり、経営者の皆さまからも高い評価をいただいております。

引き続き、お客さまの事業承継等の課題解決に取り組み、地域の活性化、雇用やサプライチェーンの維持に貢献することで、地域経済の持続的発展に寄与してまいります。



「九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS)」の取り組み

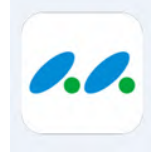
九州・山口・沖縄地銀13行で『「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた連携協定(愛称:Q-BASS)』を締結しております。定例的に各分野で分科会を開催し、地域の課題解決にも取り組んでおり、2025年9月には「九州半導体産業展」にて13行合同でブース出展をいたしました。同年11月には、オンライン上の引越しワンストップサービス「ペンリィ」の周知や認知度向上に向けた取り組みを実施しました。

引き続き、13行が相互に連携・協力することで、九州・沖縄・山口経済のさらなる成長に貢献してまいります。



「みやぎんアプリ」の機能追加

2021年1月から展開している「みやぎんアプリ」は、2026年3月末時点でアプリ登録ユーザ数が約27万人を超え、月間アクティブユーザ率80%以上と多くのお客さまにご利用いただいております。2025年5月にパスワードレスのお振り込み機能の追加・入出金明細照会期間の延長、2025年11月に定期預金受付機能の追加、2026年2月に三井住友カード申し込み機能の導入、同年3月に税金・公共料金等の即時支払い(PayB)を追加するなど「みやぎんアプリ」の機能を拡充しております。引き続き、非対面チャネルにおけるお客さまの利便性向上と地域のデジタル化支援に努めてまいります。



オリジナルAIタレントの活用

2025年6月、当行専属のオリジナルAIタレント「ドリームAI(アイ)」と「ひなたこ」のキャラクターの魅力をさらに広げ、より多くの方々に親しんでいただくことを目的に、イラストバージョンを制作し、広告やグッズ展開など、さまざまなシーンで活用しております。また、2026年2月には、オリジナルAIタレント実写版の新CMの放映を開始しました。引き続き、魅力のある広告の発信を目指し、プロモーション活動の進化とブランド価値の向上を図ってまいります。



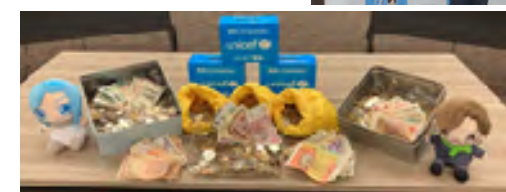
デジタル化・AI化の取り組み

営業店における事務量削減を目的に、2025年5月から行内での生成AIチャットシステムを利用開始しております。Webでお手続き可能なサービスの拡充や、銀行の基幹業務である融資業務への生成AIの利用も行っており、従来、行員が手作業で行っていた稟議書作成に生成AIを活用することで作成時間を削減し、お客さまのさらなる支援に取り組んでおります。引き続き、リアル店舗を「事務」から「コンサルティング」の場へと進化させるとともに、店舗網の再構築を進めることで、地方銀行の強みである「営業店ネットワークの優位性」の極大化を目指してまいります。



ユニセフへ「外国コイン募金」の贈呈

2026年3月、2024年10月から2026年2月の期間でお客さまからお預かりした外国コインおよび紙幣約45kgを宮崎県ユニセフ協会へ寄贈しました。2019年から開始している本取り組みは、募金箱が設置している11カ店でお客さまのご協力をいただき実施するものです。引き続き、すべての子どもの権利を守る取り組みに貢献してまいります。



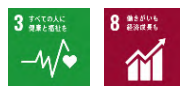
賃上げの実施

2026年4月、従業員エンゲージメントの向上や優秀な人財の確保を目的として5.3%程度の賃上げを行いました。ベースアップを含む賃上げは3年連続となります。
また、地域と当行の持続的成長を担う優秀な人財の確保を目的に、3年連続で初任給引き上げを実施しております。
引き続き、人的資本への投資を強化し、従業員が成長し活躍できる環境を整備することで、地域社会に対して付加価値の高いサービスを提供してまいります。



健康経営の取り組み

「健康経営」について優良な取り組みを実践する企業として9年連続で「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。
また、スポーツ活動に積極的に取り組む企業として「スポーツエールカンパニー」に6年連続認定され、通算5回以上認定された企業として県内で初めて「ブロンズ」認定を付与されました。
引き続き、さらなる従業員の健康保持・増進に取り組み、お客さまの成長をサポートすることで、地域の発展に寄与してまいります。



「ハタラクエール2026」認証取得

2026年3月、「ハタラクエール2026」において「福利厚生推進法人」の認証を取得しました。
これは、厚生労働省が後援する福利厚生の充実・活用に積極的に取り組む法人を表彰・認証する制度です。
引き続き、福利厚生制度のさらなる充実と実効性の向上に努め、従業員のエンゲージメント向上を通じて、より質の高い金融サービスの提供と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



ビジネスカジュアルの導入

多様性・自主性を尊重する組織風土を醸成し、誰もが自分らしく能力を発揮できる職場環境を実現するため、2026年4月から制服を完全廃止し、全職員にビジネスカジュアルを導入しました。
本取り組みは、柔軟な被服着用により寒暖差対応を行うことで、冷暖房使用に伴うCO₂削減にもつながっております。
引き続き、「信頼感」「清潔感」のある身だしなみの徹底に努めてまいります。

